

1. 個別財務諸表等

財務諸表 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,258,152		1,093,521		164,630	
2 受取手形		191,045		138,607		52,437	
3 売掛金	3	1,152,640		1,066,132		86,508	
4 有価証券		88,790		68,134		20,655	
5 商品		315,232		298,325		16,906	
6 貯蔵品		9,601		12,072		2,470	
7 前払費用		7,981		9,546		1,565	
8 その他		18,561		14,647		3,913	
9 貸倒引当金		8,681		3,614		5,066	
流動資産合計		3,033,323	61.9	2,697,375	62.7	335,948	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	785,250		712,340		72,910	
減価償却累計額		486,534	298,716	493,923	218,416	7,389	80,299
(2) 構築物		19,308		17,016		2,291	
減価償却累計額		15,520	3,788	15,099	1,917	421	1,870
(3) 車両運搬具		11,324		10,619		705	
減価償却累計額		9,273	2,051	9,425	1,193	152	857
(4) 工具器具備品		174,923		160,141		14,782	
減価償却累計額		137,611	37,312	130,562	29,578	7,048	7,733
(5) 土地	1	1,011,921		849,685			162,235
有形固定資産合計		1,353,789	27.6	1,100,791	25.6	252,997	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		5,590		4,138		1,452	
(2) その他		1,399		1,305		94	
無形固定資産合計		6,990	0.2	5,443	0.1	1,546	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	146,973		202,495		55,521	
(2) 関係会社株式		75,840		35,000		40,839	
(3) 出資金		120		125		5	
(4) 長期貸付金		48,475				48,475	
(5) 従業員長期貸付金		826		390		436	
(6) 役員長期貸付金		9,225		4,923		4,302	
(7) 関係会社長期貸付金				15,457		15,457	
(8) 更生債権等		20,575		54,552		33,976	
(9) 差入保証金		19,454		20,561		1,107	
(10) 会員権		4,550		4,550			
(11) 保険積立金		200,300		215,081		14,780	
(12) 長期前払費用		948		1,214		266	
(13) その他		3,948		3,125		823	
(14) 貸倒引当金		24,403		60,214		35,811	
投資その他の資産合計		506,834	10.3	497,260	11.6	9,573	
固定資産合計		1,867,613	38.1	1,603,496	37.3	264,117	
資産合計		4,900,937	100.0	4,300,871	100.0	600,065	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	1	647,763		576,249		71,514	
2	1,3	651,201		619,718		31,483	
3	1	490,000		430,000		60,000	
4	1	139,292		170,366		31,074	
5		35,000		117,500		82,500	
6		88,842		97,785		8,943	
7		18,315		13,565		4,749	
8		9,147		2,309		6,837	
9		28,443		28,413		30	
10		11,915		11,113		801	
11		41,451		40,768		683	
12		189		5,641		5,452	
流動負債合計		2,161,560	44.1	2,113,430	49.1	48,130	
固定負債							
1		117,500				117,500	
2	1	119,066		233,700		114,634	
3				45,363		45,363	
4		21,277		42,824		21,546	
5		189,915		211,407		21,492	
6		81,000		89,400		8,400	
7		43,737		5,631		38,105	
固定負債合計		572,496	11.7	628,327	14.6	55,830	
負債合計		2,734,057	55.8	2,741,757	63.7	7,700	
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	2	920,465	18.8	920,465	21.4		
資本準備金		763,185		763,185			
資本剰余金合計		763,185	15.6	763,185	17.8		
利益剰余金							
1		122,375		122,375			
任意積立金							
(1)別途積立金							
3		424,000		424,000			
3		94,519		733,976		639,456	
利益剰余金合計		451,855	9.2	187,601	4.4	639,456	
その他有価証券評価差額金		31,520	0.6	63,439	1.5	31,919	
自己株式		145	0.0	374	0.0	228	
資本合計		2,166,880	44.2	1,559,114	36.3	607,765	
負債資本合計		4,900,937	100.0	4,300,871	100.0	600,065	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高	1		8,524,255	100.0		7,941,977	100.0		582,278
売上原価									
1 期首商品たな卸高		327,272			315,232			12,039	
2 当期商品仕入高	1	6,528,990			6,128,999			399,990	
合計		6,856,262			6,444,231			412,030	
3 他勘定振替高	2	84,693			91,884			7,190	
4 期末商品たな卸高		315,232			298,325			16,906	
		6,456,336			6,054,021			402,314	
5 たな卸商品廃棄損	2	27,998	6,484,334	76.1	36,779	6,090,801	76.7	8,781	393,533
売上総利益			2,039,920	23.9		1,851,175	23.3		188,745
販売費及び一般管理費	2, 3,4		2,146,852	25.2		2,158,434	27.2		11,581
営業損失			106,931	1.3		307,258	3.9		200,327
営業外収益									
1 受取利息		733			486			246	
2 有価証券利息		98						98	
3 受取配当金	1	15,270			12,590			2,680	
4 為替差益					1,334			1,334	
5 破損商品等賠償金		3,546			3,612			66	
6 受取賃貸料		7,076			5,625			1,451	
7 その他		7,414	34,139	0.4	7,740	31,390	0.4	326	2,749
営業外費用									
1 支払利息		9,022			8,902			119	
2 社債利息		2,135			1,698			437	
3 賃貸原価		3,607			3,161			446	
4 為替差損		1,105						1,105	
5 貸倒引当金繰入額					33,428			33,428	
6 その他		653	16,524	0.1	36	47,228	0.6	617	30,703
経常損失			89,316	1.0		323,096	4.1		233,780
特別利益									
1 投資有価証券売却益		18,322						18,322	
2 貸倒引当金戻入益		529	18,851	0.2	270	270	0.0	259	18,581

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
特別損失							
1 固定資産売却損	5	4,718				4,718	
2 固定資産除却損	6	422		2,030		1,608	
3 減損損失	7			257,684		257,684	
4 投資有価証券売却損		7,625				7,625	
5 関係会社株式評価損				45,839		45,839	
6 その他		12,766	0.2	99	305,655	99	292,888
税引前当期純損失		83,231	1.0	628,482		545,250	
法人税、住民税及び事業税		12,288	0.1	10,974		1,314	
当期純損失		95,519	1.1	639,456		543,936	
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		999		94,519		95,519	
当期末処理損失		94,519		733,976		639,456	

損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)				金額(千円)	
当期末処理損失			94,519	当期末処理損失			733,976
次期繰越損失			94,519	損失処理額			
				1 任意積立金取崩額			
				別途積立金取崩額		424,000	
				2 利益準備金取崩額		122,375	
				3 資本準備金取崩額		187,601	733,976
				次期繰越損失			0

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～41年 工具器具備品 2～12年 (2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用しております。 (3) 投資その他資産 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 その他(商標権) 同 左 (3) 投資その他資産 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は6,759千円減少し、税引前当期純損失は249,027千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前事業年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」については、当事業年度において負債及び資本の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「長期預り保証金」は43,737千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,160千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、6,160千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">116,472千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">986,303千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,453千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,647</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,030</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">588,291千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金43,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	116,472千円	土地	850,217	投資有価証券	19,614	計	986,303千円	支払手形	40,453千円	買掛金	33,647	短期借入金	370,000	一年以内返済予定長期借入金	39,160	長期借入金	105,030	計	588,291千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,251</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">932,059千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">24,477千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,882</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,300</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,030</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">690,389千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金35,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	144,828千円	土地	756,251	投資有価証券	30,980	計	932,059千円	支払手形	24,477千円	買掛金	30,882	短期借入金	359,300	一年以内返済予定長期借入金	117,030	長期借入金	158,700	計	690,389千円
建物	116,472千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	19,614																																								
計	986,303千円																																								
支払手形	40,453千円																																								
買掛金	33,647																																								
短期借入金	370,000																																								
一年以内返済予定長期借入金	39,160																																								
長期借入金	105,030																																								
計	588,291千円																																								
建物	144,828千円																																								
土地	756,251																																								
投資有価証券	30,980																																								
計	932,059千円																																								
支払手形	24,477千円																																								
買掛金	30,882																																								
短期借入金	359,300																																								
一年以内返済予定長期借入金	117,030																																								
長期借入金	158,700																																								
計	690,389千円																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,055,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	7,055,000株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,055,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	7,055,000株																																
普通株式	20,000,000株																																								
普通株式	7,055,000株																																								
普通株式	20,000,000株																																								
普通株式	7,055,000株																																								
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,991千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,907千円</td> </tr> </table>	売掛金	45,991千円	買掛金	45,907千円	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,821千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,501千円</td> </tr> </table>	売掛金	32,821千円	買掛金	58,501千円																																
売掛金	45,991千円																																								
買掛金	45,907千円																																								
売掛金	32,821千円																																								
買掛金	58,501千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社高橋製麺(株)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">43,125千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証	1,000千円	銀行借入債務保証	43,125千円	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">3,660千円</td> </tr> </table> <p>関係会社高橋製麺(株)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">35,625千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証	3,660千円	銀行借入債務保証	35,625千円																																
仕入債務保証	1,000千円																																								
銀行借入債務保証	43,125千円																																								
仕入債務保証	3,660千円																																								
銀行借入債務保証	35,625千円																																								
<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>	<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。</p>																																								
<p>6</p>	<p>6 資本金の欠損</p> <p>資本金の欠損の額は183,470千円であります。</p>																																								
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,520千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,439千円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 176,814千円</p> <p>当期商品仕入高 235,682千円</p> <p>受取配当金 12,000千円</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 143,389千円</p> <p>当期商品仕入高 213,165千円</p> <p>受取配当金 10,500千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸商品廃棄損 27,998千円</p> <p>販売費及び一般管理費 56,695千円</p> <p>計 84,693千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸商品廃棄損 36,779千円</p> <p>販売費及び一般管理費 55,104千円</p> <p>計 91,884千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>
<p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費のうち主要なもの</p> <p>広告宣伝費 49,093千円</p> <p>販売促進費 98,680</p> <p>荷造運送・保管費 497,844</p> <p>貸倒引当金繰入額 148</p> <p>一般管理費のうち主要なもの</p> <p>給料手当 725,756</p> <p>賞与 39,737</p> <p>賞与引当金繰入額 41,451</p> <p>退職給付費用 82,956</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,600</p> <p>福利厚生費 86,113</p> <p>研究開発費 49,187</p> <p>地代家賃 24,305</p> <p>減価償却費 29,350</p>	<p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費のうち主要なもの</p> <p>広告宣伝費 57,285千円</p> <p>販売促進費 97,005</p> <p>荷造運送・保管費 487,886</p> <p>貸倒引当金繰入額 414</p> <p>一般管理費のうち主要なもの</p> <p>給料手当 758,803</p> <p>賞与 37,746</p> <p>賞与引当金繰入額 40,768</p> <p>退職給付費用 85,899</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,400</p> <p>福利厚生費 87,724</p> <p>研究開発費 58,565</p> <p>地代家賃 26,194</p> <p>減価償却費 18,911</p>
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 49,187千円</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 58,565千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,785千円</p> <p>土地 1,666千円</p> <p>譲渡費用 160千円</p> <p>撤去費用 107千円</p> <p>計 4,718千円</p>	<p>5</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 422千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 418千円</p> <p>構築物 26千円</p> <p>車両運搬具 26千円</p> <p>工具器具備品 1,020千円</p> <p>撤去費用 539千円</p> <p>計 2,030千円</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
7	<p data-bbox="815 331 991 353">7 減損損失</p> <p data-bbox="815 362 1406 421">当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="960 427 1262 931"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他3営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>186,080</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>土地</td> <td>28,005</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>257,684</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="815 943 1406 1070">当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p data-bbox="815 1079 1406 1243">各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗、貸与資産及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,684千円)として特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="815 1252 1406 1310">その内訳は、建物70,088千円、土地162,235千円、その他資産25,360千円であります。</p> <p data-bbox="815 1319 1406 1482">なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			257,684
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080																						
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																						
貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005																						
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																						
合計			257,684																						

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 495 954 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>6,228</td> <td>2,987</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>2,912</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>9,141</td> <td>5,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="619 1039 954 1137"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,171千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="619 1420 954 1487"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,571千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,216	6,228	2,987	工具器具備品	5,097	2,912	2,184	合計	14,313	9,141	5,171	1年内	2,055千円	1年超	3,116千円	合計	5,171千円	支払リース料	2,571千円	減価償却費相当額	2,571千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 495 1401 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>4,455</td> <td>2,132</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>3,640</td> <td>-</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>8,096</td> <td>2,132</td> <td>4,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table data-bbox="1050 1093 1353 1263"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,071 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,521 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,592 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1050 1442 1385 1644"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,571 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>675 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,895 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,132 千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628	工具器具備品	5,097	3,640	-	1,456	合計	14,313	8,096	2,132	4,084	1年内	2,071 千円	1年超	3,521 千円	合計	5,592 千円	リース資産減損勘定の残高	1,508千円	支払リース料	2,571 千円	リース資産減損勘定の取崩額	675 千円	減価償却費相当額	1,895 千円	減損損失	2,132 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
車両運搬具	9,216	6,228	2,987																																																													
工具器具備品	5,097	2,912	2,184																																																													
合計	14,313	9,141	5,171																																																													
1年内	2,055千円																																																															
1年超	3,116千円																																																															
合計	5,171千円																																																															
支払リース料	2,571千円																																																															
減価償却費相当額	2,571千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628																																																												
工具器具備品	5,097	3,640	-	1,456																																																												
合計	14,313	8,096	2,132	4,084																																																												
1年内	2,071 千円																																																															
1年超	3,521 千円																																																															
合計	5,592 千円																																																															
リース資産減損勘定の残高	1,508千円																																																															
支払リース料	2,571 千円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	675 千円																																																															
減価償却費相当額	1,895 千円																																																															
減損損失	2,132 千円																																																															

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	72,106千円	繰越欠損金	181,837千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,854千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,874千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,704千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,429千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	32,643千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	36,028千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	76,535千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	85,197千円
ゴルフ会員権等評価損	11,384千円	ゴルフ会員権等評価損	11,384千円
		減損損失	97,828千円
		関係会社株式評価損の損金不算入額	18,473千円
その他	10,806千円	その他	8,213千円
繰延税金資産小計	231,036千円	繰延税金資産小計	479,267千円
評価性引当金	231,036千円	評価性引当金	479,267千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	21,277千円	その他有価証券評価差額金	42,824千円
繰延税金負債合計	21,277千円	繰延税金負債合計	42,824千円
繰延税金負債の純額	21,277千円	繰延税金負債の純額	42,824千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産		
固定資産		
繰延税金資産		
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債	21,277	42,824

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	14.8%	住民税均等割等	1.7%
還付法人税等	0.4%	還付法人税等	0.0%
法人税から控除する所得税	1.3%	法人税から控除する所得税	0.2%
評価性引当金純減	35.3%	評価性引当金純増	39.4%
その他	0.0%	その他	0.1%
小計	55.0%	小計	42.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円16銭	1株当たり純資産額	221円03銭
1株当たり当期純損失	13円54銭	1株当たり当期純損失	90円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失 (千円)	95,519	639,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	95,519	639,456
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,444

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2. 役員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 新任取締役候補

取締役営業本部長兼横浜支店長	森 田 英 男	(現 営業本部長兼横浜支店長)
取締役商品本部長兼商品開発部長	岸 本 英 喜	(現 商品本部長兼商品開発部長)
取締役「フライング」推進事業本部副本部長	福 永 安 里	(現 「フライング」推進事業本部副本部長)
取締役営業本部副本部長	藤 川 清 士	(現 営業本部副本部長)

2. 退任予定取締役

販売促進部長	杉 岡 英 郎	(現 取締役販売促進部長)
社長付部長	杉 山 泰 一	(現 取締役社長付部長)
特販事業部長	大 城 元 蔵	(現 取締役特販事業部長)